

動画ポータルと遠隔会議システムを活用した 自治体・地場企業との連携に関する調査・研究

野口 卓朗 石川 洋平 清水 暁生 (有明高専創造工学科)
佐藤 三郎 太田 順一郎 (有明高専地域共同テクノセンター)
近藤 一輝 (株式会社ASKプロジェクト)

Takuro Noguchi, Yohei Ishikawa, Akio Shimizu, Saburo Sato and Junichiro Ohta
(National Institute of Technology, Ariake College)
Kazuki Kondo
(Ask Project Co., Ltd.)

1. はじめに

2016年に地方創生推進交付金制度が創設されて以来、自治体の自主的・主体的な取り組みには先導的なものが求められてきている。各自治体ではKPIの設定とPDCAサイクルの徹底を行うことにより、地方創生に資する取り組みの活発化が推し進められてきた。一方、地方創生を見据えて優秀な人材を確保するためには自治体・地場企業の「魅力」を広くPRすることが重要であり、プロモーション用動画コンテンツ等を活用した地域ブランディングの需要が高まっている。これらの背景から、申請代表者は2017年度地場産業振興支援研究にて「自治体・地場企業と連携した地域ブランディング支援に関する調査・研究」という課題に取り組み、ブランディングの核となるプロモーション動画作成とそれを運用するための人材育成の必要性について報告した^{*1}。

その後、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、従来の対面ベースではなく動画や遠隔会議システム等を用いた遠隔ベースでの意思疎通の必要性が急速に高まっ

ている。本取り組みでは、有明地域の自治体・地場企業と連携し、コロナ禍でも「学びを止めない・経済を止めない」ためのポータルサイトとその運用方法について検討する。前述した2017年度申請でのノウハウを活用し有明広域産業技術振興会を中心としたメッセージ動画を作成し、遠隔会議システム(ZOOM)を用いた遠隔技術サロンと組み合わせることで、産学官がシームレスに繋がり続けるための仕組み作りを目指す。

2. 自治体・企業との連携体制

図1に本取り組みの着想に至った経緯を示す。我々は現在までに、学内での起業家教育と地場企業との連携のためのICT活用を検討してきており^{*2,3}、大牟田市銀座通り商店街での「まちなかシリコンバレー構想」や「株式会社ASKプロジェクト」の立ち上げに至った^{*4}。さらに、まちなかシリコンバレー構想事務局の一角に「有明高専サテライトオフィス」を設置し、産学官連携の情報交換会(サテライトミーティング)や自治体・企業経営等の責任者との連携戦略会合(有永会)を継続的に実施している^{*5}。

2017年以降は創造工学科2年生の新科目「地元学」や本校寄附講座(2017~2019年)との連携を通じて、有明圏域定住自立圏の4市2町へと拡大し交流を行っている^{*1}。また、2020年より地域共同テクノセンターのコーディネーターとして佐藤氏・太田氏の2名が加入したことを機に、有明広域産業技術振興会と本校教職員との技術マッチング促進を目指して「動画ポータルサイト」と「オンラインサロン」の構想へと至った。

3. 動画ポータルサイト

有明広域産業技術振興会Webサイト^{*6}に「地域研究」というページを新設し、動画ポータルを構築した(図2)。『動

^{*1} 野口, 石川, 清水ら:「自治体・地場企業と連携した地域ブランディング支援に関する調査・研究」, 平成29年度地場産業振興支援研究

^{*2} 石川, 松野, 清水ら:「地場産業・高専の連携強化を目指したソーシャルプラットフォームの構築」, 平成23年度地場産業振興支援研究

^{*3} 石川, 菅沼, 森山ら:「地場企業と連携した「経営・教育」に関する学習スキームの確立」, 平成24年度地場産業振興支援研究

^{*4} 石川, 菅沼, 森山ら:「地場企業と連携した「起業」に関する協働教育システムの構築」, 平成25年度地場産業振興支援研究

^{*5} 石川, 菅沼, 松野ら:「地場企業と連携した「サテライトオフィス」活用に関する研究」, 平成26年度地場産業振興支援研究

^{*6} 有明広域産業技術振興会Webサイト
<https://www.ariake-tec.org/>

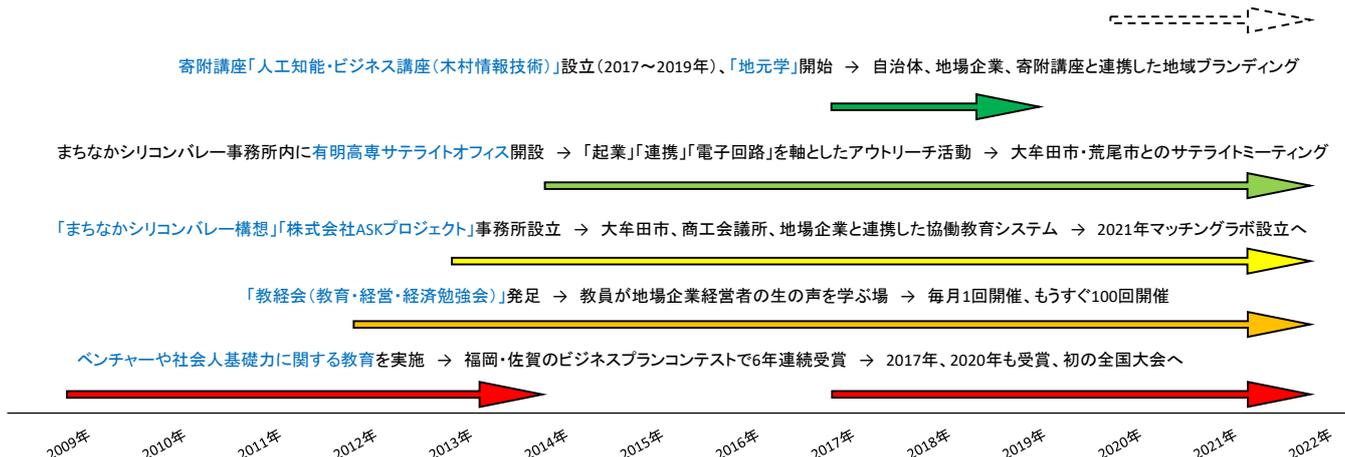


図1 プロジェクト着想の経緯

画による若者・地域へのメッセージ～変革をチャンスに変える～』をキーワードに、有明広域産業技術振興会を中心とした企業経営者等のメッセージ動画を17本掲載している(2021年6月9日時点)。動画は1本あたり15分程度を目安に、①企業紹介②地域へのメッセージ③若者(学生)へのメッセージの3つで構成されており、撮影交渉・インタビュー・動画編集までの全てを2名のコーディネーターが中心となり実施されている。また、佐藤氏は5年生の必修科目「技術者倫理」の非常勤講師も担当頂いており(I・CL・Aの3コース)、授業資料としてメッセージ動画を利用されているほか、ZOOMを用いてリアルタイムで教室と企業を繋いでの対談も実施されている。

4. オンラインサロン

本校教職員の研究シーズ紹介と有明広域産業技術振興会との交流促進を目的に、ZOOMを用いたオンラインサロンを実施している(図3)。2020年6月10日より毎週水曜日の16時から30分程度開催しており、2021年6月9日時点で計47回、毎回20名程度が参加している。2020年7月29日以降は本校教職員の研究紹介プレゼンを15分程度実施しており、現在までに38名分の研究紹介動画を作成している。現在は学内のみの公開設定としているが、将来的には自治体・地場企業からのメッセージ動画と同様に動画ポータルでの公開を検討している。

5. まとめと今後の予定

本取り組みでは、有明地域の自治体・地場企業と連携し、産学官がシームレスに繋がり続けるための動画ポータルサイトとオンラインサロンについて報告した。with コロナ・after コロナの時代においては、動画コンテンツや遠隔会議システムといったICTツールを当たり前活用できることがニューノーマルとなることが予想される。

今後は2021年より始動した産学連携マッチングラボとも連携し、有明地域全体での広域連携や人材育成のための

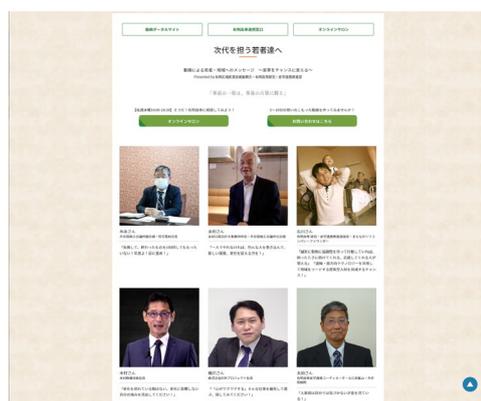


図2 動画ポータルサイト



図3 オンラインサロン

コンテンツへと発展させていきたい。

謝辞

本取り組みは、有明広域産業技術振興会令和2年度地場産業振興支援研究によりご支援を頂きました。心から御礼申し上げます。